

令和7年1月20日

大阪府知事 吉村 洋文 様

大阪維新の会大阪府議会議員団

代 表 金城 克典

幹 事 長 河崎 大樹

政務調査会長 紀田 馨

総 務 会 長 中川あきひと

## 国による追加の物価高騰対策等を見据えた緊急要望

令和6年12月の国内企業物価指数は、2020年平均を100として124.8、前年同月比3.8ポイント上昇と前月から0.1ポイント伸びが加速し、高水準で推移するなど、依然として物価高騰が続いている。

国際的な原材料価格の上昇や円安での輸入コスト増大による物価高の継続は、生活実感の改善を妨げている。令和7年1月14日時点での全国のガソリン価格が1リットル当たり180.7円と依然として値上がりするなど燃料費の高騰も続いており、府民、中小企業、私立・公立学校、社会福祉事業者、公衆浴場事業者等への影響が懸念されている。

大阪府においては、これまでも地方創生臨時交付金を活用し、子どもたちへの食費支援、中小企業への支援、医療機関・社会福祉施設等の光熱費支援、バス・タクシーの燃料費支援など、様々な物価高騰対策を講じてきたが、引き続き、足元の物価高騰から府民の暮らしや企業等の事業活動を守る対策を講じる必要がある。

このような中、令和6年11月22日に閣議決定された「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を受けて、令和6年12月17日付けで国から大阪府に対して全国第2位のシェアとなる168億円の地方創生臨時交付金の配分があったところであり、府として、当該交付金を積極的に活用して更なる物価高騰対策を講じるよう、下記の通り要望いたします。

### 記

1. 子育て世帯は家計に占める食費の割合が大きく、食料品価格高騰の影響を強く受けている。このような状況を踏まえ、子どもたちへ米等の食料品を配付することより子育て世帯の負担軽減を図るとともに、対象とする食料品の選定では地元産品の活用にも努めること。併せて、学校給食費を無償とすることや子ども食堂の安定的な活動を支援することにより、広く子育て世帯を支援すること。
2. 物価や光熱費、人件費等の急激な高まりにより、私立学校の経営は益々厳しい状況と聞いている。大阪の多様な学校教育の一翼を担う私立学校の教育の質を維持するとともに、これらの費用負担が保護者に転嫁されることのないよう、高騰相当分に対する費用を補填するなど支援に取り組むこと。

3. 府内の中小企業・小規模事業者は、エネルギーや原材料価格の高騰、構造的な人手不足といった厳しい経営環境に直面しており、価格転嫁も十分に進んでいない。これら事業者の競争力を強化するため、生産性向上や販路拡大、自社の強みを生かした新事業の展開といった事業活動の支援に積極的に取り組むこと。  
また、第四次産業革命といった経済社会の変化に企業が柔軟に対応するためには、DXによる業務効率化等により生産性を向上させ、付加価値を高めることが重要である。企業の成長実現には、源泉となる人材育成が不可欠であることから、より一層のスキルアップ支援に取り組むこと。
4. 従来から府域で顕在化していたバス運転手等の担い手不足は、コロナ禍による離職者の増加やいわゆる2024年問題によりさらに深刻化し、府内でも路線バスの減便・廃止が加速している。公共交通を維持・確保し、府民生活を守るため、バス運転手の人材確保に向けた支援策を講じること。
5. 万博開催やインバウンドの回復等により、府内企業は製造や建設分野からサービス分野まで多くの業種において人材確保が喫緊の経営課題となっている。一方、働き手にとっては、スポットワークや副業など、時間や場所に制約されない新たな働き方に対するニーズが高まっている。このような状況を踏まえ、業務効率化や多様な人材の採用促進の取組み、外国人材のさらなる受け入れ促進を後押しすること。
6. 電気・ガス料金の高騰により、中小企業・小規模事業者等のエネルギー効率向上は喫緊の経営課題である。工場・事業場においてエネルギー消費量が多い空調設備の効率化は、省エネ効果が期待でき、カーボンニュートラルの促進にもつながるものの、設備投資にかかる費用が障壁となっている。そこで、脱炭素化と電気料金の削減による経営力強化を後押しするため、今年度予算額に達し直ぐに受付が終了となった、高効率空調機の導入支援を早急に再開されたい。
7. 物価・エネルギー価格の高騰が続く中、国の公定価格により収入が算定される医療機関や社会福祉施設等では、法人の判断で利用料へ価格転嫁することが困難であり、経営に深刻な影響を受けている。光熱費等を支援することにより、サービス品質の確保、持続的な運営を確実なものとし、府内の医療及び福祉の維持を図ること。
8. トラック運送業は、燃料価格高騰分の転嫁が十分に進んでいない。価格転嫁ができずドライバーの給料が下がれば、物流の担い手不足はさらに深刻になる。安定した物流を確保するためにも実効性のある対策が求められている。トラック運送事業者の経営安定化を図り、従業員の賃上げに利益を分配して人材確保と物流の機能を維持するため、燃料費抑制効果の高い低燃費タイヤの導入費用等補助を行うなど支援を行うこと。
9. 一般公衆浴場は、年間経費に占める燃料費等の割合が大きく、昨今の原油価格の高騰により経営の安定化に大きな影響を与えている。施設の適切な衛生管理を行い、府民の生活衛生水準を確保するため、燃料費高騰分等の助成を行い営業者の事業継続を支援すること。